



3月10日、新型コロナウイルス発生後初めて、感染が最も深刻な湖北省武漢市を視察した中国の習近平国家主席（新華社／アフロ）

## 習近平主席訪日延期

# 日中の基本原則を捉え直す機会に

新型コロナウイルスの感染拡大で、

習近平国家主席の訪日は延期になった。

次の訪日機会に向けて、北東アジア全体の

国際秩序に貢献できるような

日中協力のあり方を考えたい。

東京大学教授

## 高原明生

たかはら あきお 一九八八年英サ  
セックス大学開発問題研究所博士課  
程修了。立教大学教授などを経て、  
二〇〇五年より現職。著書に『The  
Politics of Wage Policy in Post-  
Revolutionary China』共著、『開發  
主義の時代へ一九七二—二〇一四』  
シリーズ中国近現代史』など。

聞き手・本誌編集長（中村起一郎）

——中国は「全面的小康社会」建設というスローガンの達成目標を二〇二〇年に設定してきました。もし新型コロナウイルスの感染拡大がなければ、中国にとって中長期的に重要な年になったのではないのでしょうか。

**高原** 「小康社会」においては、二〇二〇年までの一〇年間で国民総生産（GDP）と所得を倍増させるなどの目標が掲げられ、注目もされてきました。その意味で節目となる年ではありますが、そのような目標があるうとなかろうと、経済をある程度の水準に保ち、社会の安定を図ることは、共産党政権にとって常に最重要の課題です。

他方で、新型コロナウイルス問題がなくても、アメリカとの経済摩擦などが影響して、中国経済の先行きには国内外から懸念が示されてきました。こうした状況だからこそ、習近平国家主席としては、第一三次五カ年計画や「全面的小康社会」といった目標を達成し、「勝利の凱歌」をあげたいと強く希望していたのでしょうか。

——新型コロナウイルスの感染拡大で難しくなりました。

**高原** しかし習主席は、二月三日に開かれた新型コロナウイルスの対策会議では、今年の経済・社会発展の目標実現に言及しました。自信がなければそうした発言は報道されないもので、習指導部はいまも目標を達成できると考えているのでしょう。

う。二〇〇三年の重症急性性呼吸器症候群（SARS）の場合と異なり、経済が減速期にあるので簡単ではないですね。

## 米中交渉にみる中国内部の綱引き

——先ほどもお話に出てきた経済摩擦も含め、米中関係について、中国の指導者層はどのような見通しを持っているのでしょうか。

**高原** 米中間で長期的な摩擦が継続することは、すでに覚悟しています。ただ、アメリカからのさまざまな要求への対応については、内部に大きく分けて二つの意見がある印象です。

一方は国際派・改革派です。この人たちは、アメリカの外圧を利用し、中国経済の制度改革を進めようとしています。交渉を担当している劉鶴副首相を筆頭として、エコノミストたちの多くは国際派・改革派といえるでしょう。他方で、民族派・保守派がいます。国有企業に既得権を持つ人たちで、当然のことながら国有企業改革には反対あるいは消極的です。数でいえば、こちらの方が多いでしょう。昨年四月までは国際派がリードする形で、中国の産業補助金削減や知的財産権保護、為替政策の透明化などの七分野、一五〇ページにわたる米国との合意文書を承認する直前ま

で協議が進みました。ところが五月に入って民族派が巻き返し、協議が仕切り直しになりました。現在も両派の綱引きは続いており、国際派としてはアメリカの要求を先取りして中国が自ら提案する形を取り、面子を維持しながら改革を進めたいところですが、民族派の抵抗は依然として強いものがあり、攻防はこれからも続くでしょう。

——昨年一二月には米中間で第二段階の貿易合意がなされ、関税引き上げが見送られました。

**高原** 昨年一〇月ごろから、国務院がリードして規制緩和などの改革が始まりました。私は合意が近いののではないと思いますが、実際に発表された第一段階合意の内容を見ると、外資への規制緩和、門戸開放が打ち出された一方、保守派が守りたい国有企業への補助金問題などには触れていません。依然として綱引きの決着はついていません。

——習主席の立場はどちらでしょうか。

**高原** 心情的には民族派でしょうが、どちらかに肩入れするのではなく、国内の大勢を見極めようとしている、という感じでしょうか。

## 新型コロナ制圧後こそが正念場

——昨年一二月、今度は新型コロナウイルス問題が急浮

上しました。

**高原** 習近平指導部は非常に強い危機感を持っています。「ここが正念場だ」という意識が共有されているからこそ、習主席はかつて浙江省時代に自分の部下だった応勇を上海から呼び寄せ、湖北省のトップに据えたのでしょうか。

——いつ頃から危機感を持つようになったのでしょうか。

**高原** 今年の春節である一月二五日に政治局常務委員会を開催したので、その前でしようね。この時点で習主席には対応が遅れたとの自覚があったでしょうから、挽回を試みたわけです。現在、ありとあらゆる手段を駆使して感染拡大を抑え込もうとしていますし、実際に効果を上げているのかもしれませんが。指導部としては、この間の取り組みを通じて、「果敢で強力な領導の下に、われわれはコロナウイルスとの戦いに勝利している」という印象を人々に与えたいのでしょうか。

ただ中国の人々は、初動対応の遅れた原因が習近平一強体制にあることもわかっています。習主席にとっては、初動対応の第一ラウンドは負け、感染の抑え込みという第二ラウンドは勝ち、なのかもしれません。問題は第三ラウンドです。コロナウイルス感染拡大の結果として、中国の経済・社会はどれほどダメージを受けたのか、それが回復可

能なダメージなのか、問われることとなります。

——コロナウイルス問題の収束だけで終わらず、中国の経済・社会にどのような影響を及ぼすかが問題であるわけですね。

**高原** もともとコロナ問題の前から、経済の減速が中国社会の不安定化を招くという懸念が存在していました。実際、失業者や賃金の遅配・欠配に苦しむ人々が地方政府に陳情する状況が起こっています。昨年一月には、中国プロサッカー第三部リーグの七つのチームで賃金欠配のため、選手たちが地元政府の前で横断幕を掲げて救済を求めたこともありました。今はウイルス感染が怖いので、こうした陳情やストライキ、サボタージュはそれほど多くは起きていません。ですが、失業者数の増加や企業利益の減少は急には回復しないので、コロナが収束すればまた同様のことがあちこちで頻発する可能性は高い。だからこそ習主席は「強力な領導」を宣伝して、人心を収攬しゅうらんしなければならぬのです。実際にそれがうまくいくかは、これから来る第三ラウンド次第だといえるでしょう。

#### 四つの合意文書を読み返す

——三月五日に習近平国家主席の来日延期が発表されま

した。

**高原** 日中両国の情勢を考えれば、どちらにとっても納得のいく判断です。実際のところ、両国政府には首脳会談に向けて十分に準備を行う時間がありませんでした。しっかりと準備できるという意味では、むしろ良い影響があるのではないかと期待します。特に中国の外交部門は、習主席の来日に向けて、良いムードをつくらなくてはならないと考えますから。

——一方で現在も尖閣諸島付近には中国公船が航行しています。今後収まることはあるでしょうか。

**高原** 短期的にはその可能性は低いでしょう。公船を出しているのは外交部とは別の部門であり、習近平指導部も止めるようにとの指示を出していません。習主席にすれば、自分たちの権利は強く主張し続ける一方で、日本との関係は改善するという両面作戦を取っているわけです。

——日本政府はどのように対応していますか。

**高原** 日本政府はその都度抗議をしています。また安倍首相も、東シナ海の問題に限らず、香港やウイグルの問題について、機会を見て習主席に直接提起するなど、日本政府として言うべきことは言っています。ただ中国は、自らの見解を主張するだけでなく、実際の行動に移すという全く

質の違うことをしているので、日本側にフラストレーションが高まっていることは確かだと思います。

——中国の対日世論はいかがですか。新型コロナウイルスの感染拡大に際し、日本からマスクを送ったことで、中国の日本に対する好感度が上がったという報道もありました。

**高原** 習主席の来日を控えて、中国の宣伝部門が意図的にそのような方向性をつくりだしている部分があるので、少し差し引いて考える必要があります。中国には宣伝部という専門の役所があり、宣伝力は圧倒的に強いですから。

## 「自由で開かれたインド太平洋」と「一帯一路」の協力

——日中関係のさらなる改善には、何が必要ですか。

**高原** 私は、習主席自身にもっと日本の実情を理解してもらう必要があると思います。昨年一月、習主席が川口順子元外相らと会った際に、日本人の対中イメージが良くないのは主には日本側の責任だ、という趣旨の発言がありました。かなりの外れですが、習主席は日本に報道の自由や健全な世論があり、日中の政治体制の根本的な違いがあることや、自分たちの行動が相手の認識に及ぼす影響について、わかっていないのです。これは由々しき事態です。

習近平主席に日本側の受け止め方や考え方を正確かつ全

面的に理解してもらうには、多くの日本人と交流するのが一番です。国家主席ともなると、周りがバリアを張ってしまい、一次情報に触れる機会が極端に減ります。四月に來られないのは残念ですが、いずれ来日した際には、幅広くいろいろな人と交流してもらいたいと思います。一〇年に一回とか言わずに、もっと頻繁に來てほしいですね。

——日中間の重要な文書は日中共同声明（一九七二年）以降四つあると言われていますが、習主席の来日に際しては、二〇〇八年に次ぐ、「第五の政治文書」をどのように作るか注目されています。

**高原** 最初に、私は「第五の政治文書」という言い方に違和感があります。「政治文書」は中国の言い方で、日本では共同声明や共同宣言などと個別に表現してきました。言葉の裏に思考があります。中国式の表現を使うことで、いつの間にか思考も相手の枠組みに合わせてしまう面もあるので、気をつけた方がいいですね。ほかにも中国は「常態化」という言葉を使います。日本で常態とは正常、平常ということですが、例えば尖閣諸島の海域に繰り返し中国海警の船が入ることは、「異常」だと言いつつ続けねばなりません。合意文書の話ですが、そもそも「第五の合意文書」は必要でしょうか。わたしも合意文書を作ることに意味がある

とは思いますが、それと同じくらい大事なものは、日本人と中国人がみな、過去の四つの文書について、どのような経緯で作成され、何に合意してきたのかを確認することだと思います。特に反覇権の合意が大事ですね。

——そのうえで、どのような議論を期待しますか。

**高原** 二〇二〇年の段階で特に指摘すべきは、平和の維持が日中両国が直面する課題となったことです。「日中共同声明」と「日中平和友好条約」には、当時のアジア冷戦の環境にどのように働きかけるかという問題意識がありました。江沢民・胡锦涛両主席との共同宣言は、地域の安定を前提として、両国の幅広い協力を大きな比重が置かれています。

新たな合意文書を作るとしたら、いわば初心を忘れず、日中が地域あるいは世界の大国として、両国間の約束を世界に展開していくという内容を期待します。国連憲章や過去の両国の合意文書にある通り、平和と発展という規範に基づき、互いに自制し、実力行使で紛争を解決せず、協力し合うという基本原則を、首脳同士が確認することがベールにするのがよいでしょう。

——合意文書ができたとして、中国側の言動は変わるでしょうか。

**高原** 合意文書は万能では全くありません。もし万能ならば、すでに四つも文書があるわけなのですから（笑）。ただ、指導者ごとに原則を確認することには、それなりの意味があると思います。国際社会からは喧嘩していると思われている日中の間で平和、友好、協力の原則を確認することは、中国に対する世界の見方を変え、ひいては中国の魅力を高めることにつながると、日中の首脳交流の場で伝えることが必要です。言葉だけでは信用されないから、それに沿った行動を取るべきだ、例えば尖閣周辺海域に公船を出さないように、と説得することが必要ですね。

——次の共同宣言には、どのような内容を期待しますか。

**高原** 今の時代にふさわしい具体的な内容も入れてほしいですね。東シナ海共同開発合意の条約化もありますが、新しい要素として期待したいのは、習近平主席が、条件付きでよいので、日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想に協力する、と発言することです。日本の「自由で開かれたインド太平洋」も中国の「一帯一路」も、その戦略的側面だけに注目すれば競争になります。経済協力の側面もあるわけです。二つの構想の共生を両国の協力のシンボルとする——それが次回の首脳交流の一つの成果になればよいと期待しています。●